



平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社 タカラ
 コード番号 7969
 (URL http://www.takaratoys.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 慶太
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員財務部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	49,684	8.1	4,375	-	4,286	-
15 年 9 月中間期	45,948	23.0	2,506	27.6	1,701	38.5
16 年 3 月期	107,261		4,796		3,124	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	2,808	-	31.4 1		-	
15 年 9 月中間期	1,575	28.6	17.62		-	
16 年 3 月期	799		8.94		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 116 百万円 15 年 9 月中間期 65 百万円 16 年 3 月期 87 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 89,414,348 株 15 年 9 月中間期 89,416,382 株 16 年 3 月期 89,416,284 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	87,548	19,884	22.7	222.38
15 年 9 月中間期	70,914	24,952	35.2	279.06
16 年 3 月期	89,259	24,115	27.0	269.70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 89,414,244 株 15 年 9 月中間期 89,416,202 株 16 年 3 月期 89,416,082 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,270	2,486	780	10,916
15 年 9 月中間期	2,523	4,398	2,283	8,774
16 年 3 月期	3,002	2,921	2,173	15,614

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,000	3,500	2,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 31 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 8 ページの「経営成績及び財政状態」の「2. 通期の見通し」をご参照ください。

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 39 社、関連会社 10 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、玩具製造販売を主な事業内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 玩具販売業 当社が販売するほか、子会社タカラモパイルエンタテインメント(株)、TAKARA U.S.A.CORPORATION、TAKARA DIRECT CO.,LTD.、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、Broccoli International USA Inc.、(株)エー ジー、AG Industries,Inc.(U.S.A.)、関連会社大陽工業(株)、(株)キデイルが販売を行っております。
- 玩具製造開発業 子会社(株)タカラ 1 わき工業及び TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が製造を、タカラインデックスラボ(株)が開発を行っております。関連会社(株)サンタが玩具の試作設計を行っております。
- アミューズメント事業 子会社(株)アトラス、Photostar Limited、Atlas Holding ,Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited 、Atlas U.S.A.,Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co.,Ltd.、(株)アポロ、関連会社(株)アトム、(株)シーアンドシーメディア及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。
- 家電・電熱事業 子会社日本電熱(株)が企画開発 製造 販売を、プラマイゼロ(株)が販売を、ニチネット物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を、日熱電機 (蘇州) 有限公司が製造を行っております。
- その他の事業 子会社アステージ(株)がホームセンター事業を、(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)が保険代理業を、(株)ジャパトが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、チヨクモーターズ(株)が電気自動車の企画 販売を、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ、青林堂ビジュアル(株)、ブロッコリー音楽出版(株)が出版及びコンテンツ事業を、(株)Entertainment Farm が映像事業を、(株)ワコーが自動車用品製造販売業を、(株)ウォーターデザインスコープがデザイン事業を、関連会社日本アニメメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)インデックス・マガジズが出版業を、(株)セントワークスがキャラクター製作 版權管理事業を行っております。

- (注) 1. 子会社のうちニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司他1社を除き全て連結子会社であります。
2. 関連会社のうち大陽工業(株)、(株)インデックス・マガジズ、インターヴォーク(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、及び(株)キデイランド、(株)シーアンドシーメディアは持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。
3. (株)エー・ジーは平成16年4月23日付の株式の有償取得により子会社となりました。
4. (株)ウォーターデザインスコープは平成16年7月1日付で新規設立いたしました。
5. 当社の子会社であった(株)アイビームは、平成16年8月4日付でアステージ(株)に合併されました。
6. (株)ブロッコリーの子会社であった Anime Gamers USA.は平成16年7月1日付で Broccoli International USA Inc.に合併されました。
7. キャリアソフ(株)は平成16年8月6日付で(株)アポロに社名を変更いたしました。
8. フューチャー・リスク・コンサルティング(株)はタカラモバイルエンタテインメント(株)の、TAKARA DIRECT CO.,LTD.は TAKARA U.S.A.CORPORATION の、ニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司は日本電熱(株)の、Photostar Limited、Atlas Holding,Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A.,Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co.,Ltd.及び(株)アポロは(株)アトラスの、ブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.は(株)ブロッコリーの、AG Industries, Inc.(U.S.A.)は(株)エー・ジーのそれぞれ子会社であります。

2.経営方針

1.経営の基本方針

タカラグループは、平成15年5月に発表いたしました第2次中期経営計画（平成15年4月～平成18年3月）に基づき、スピード、チャレンジ、権限委譲とコミュニケーション、そして変革の4つのスローガンを掲げて、「玩具を中核としたライフエンタテインメント企業」を実現することを経営の基本方針に定めてまいりました。しかしながら、「e-kara」「ベイブード」等のヒット商品に依存する体質の延長線として新商品開発依存型の経営から脱却できず、真の変革が不十分であった結果、業績の低迷を招いたと認識しております。当期下半期からは、近時4年間の成功失敗分析に基づき、業績の早期回復に向けて以下の「質の改善」を追究してまいります。

- ・コンテンツを中核とする玩具事業の立て直し

近時蓄積され充実した「定番」コンテンツの明確化と徹底強化 マーチャンダイジングと連動した売り場展開・事業部を統括する人材と組織の見直し・あるべきMD業務を基本として人材と組織を構築して、責任と成果を明確にする事業部組織づくり、等

強化される「定番」商品に拮抗するグレードを持つ大型新規商材の開発を活性化する。

この結果として、開発アイテムの絞り込みと開発投資(金型投資・広告宣伝費・研究開発費など)の戦略的な選択が必須となる。

- ・ライフエンタテインメント事業の成果実現に向けて、挑戦と絞り込み

2.利益配分に関する基本方針

少子高齢化の定着する市場環境下、既成概念にとらわれず市場と需要を創造していくことをメーカーの使命と位置づけ、恒常的な業績向上と企業価値の最大化に専心してまいります。安定した利益計上を第一義として投資と経費を精査選択してまいります。内部留保の充実と継続的かつ適正な利益配分を行える企業体質への転換を図ってまいります。当中間連結会計期間においては、不採算子会社の抜本的見直しによる関係会社株式評価損及び貸倒引当金の計上に加えて、玩具事業におけるたな卸資産の評価減を実施したこと等により、当社は多額の損失を計上するに至ったため配当を見送らせていただく見込みです。今後は、できるだけ早期に利益の還元が行えるよう、全社一丸となって黒字化施策を実行してまいります。

3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しており、平成13年11月に普通株式1株を2株に分割し、その後平成14年9月から1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

4.目標とする経営指標

第2次中期経営計画において、平成18年3月期の連結売上高1,500億円、売上高経常利益率7.5%を目標に掲げ、グループ事業戦略を構築してまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間において、連結子会社業績もふるわず、連結子会社事業領域の抜本的な見直しを行ないました。今後、利益重視へ経営体質の転換を図ってまいります。玩具事業におけるコンテンツビジネスへ経営資源を集中していくことにより、利益率の改善を目指してまいります。

5.中長期的な経営戦略

玩具・ゲーム・出版・映像の4つのコンテンツ創造フィールドを充実させ、オリジナルコンテンツの創造と世界戦略の展開をめざしております。

カード事業・玩菓事業・雑貨事業など、コンテンツのマルチ展開を図る周辺事業の強化に努めてまいります。

グループ会社の連結シナジー効果を追及すべく、個々の会社について当初の狙いと成果を吟味しつつ、投下資本効率向上と業績基盤拡充の視点からライフエンタテインメント事業の成果実現へ向けて挑戦してまいります。

三井物産株との業務提携により、オリジナルコンテンツの共同開発、SCM(サプライチェーンマネジメント)による受発注システムの精度向上と生販在管理、世界戦略の構築に向けて取り組んでおります。

6.会社の対処すべき課題

自社内に開発戦力を有する強みを活かして、オリジナルコンテンツを創造することに努め、かつ玩具とシナジー効果の高い周辺事業の強化を通じて、玩具事業の業績基盤を拡充することに経営資源を投入してまいりました。さらに新技術の導入と異業種との積極的なアライアンスを通じて、幅広い世代の方々に遊びを提供し続けることにより、ヒット商品の有無に左右されるという業績変動リスクに対応してまいりました。今後は、さらに利益重視の視点から、事業構造の質的変換を追求してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

グループ経営の視点からタカラ取締役会の構成を変更し、業務執行の責任を担う執行役員制度とともに、経営機関による監督機能の強化、コンプライアンス風土の醸成、内部情報管理の徹底、市場へのアカウンタビリティの向上、CSR への取り組み強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。さらに今期、(株)タカラの管理業務組織を改組し、人事部・管理部・法務部・経営企画部・財務部からなる管理統括本部を設置して、グループ会社の業績シナジーアップと経営管理の強化を図る体制といたしました。

3.経営成績及び財政状態

・経営成績

1.中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善等を背景に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費の低迷、原油価格高騰のリスクも懸念され、全体として依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中でタカラグループは、オリジナルコンテンツを中核とした玩具領域事業を基盤として、玩具とシナジー効果が高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。しかしながら、それぞれの市場を築くまでには至らず、当中間連結会計期間においては、電気自動車事業の縮小を行うとともに、(株)ドリームズ・カム・トゥルーのバラエティ雑貨と玩具の事業をタカラに移管し、(株)タカラアミューズメントの施設事業をグループ外に譲渡したことに加え、国内、海外とも計画に対し未達となった玩具事業において低回転在庫の整理を行うことにより、大幅な損失を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、(株)アトラス、(株)フコー、(株)プロックリー等の業績が加わり、売上高は前年同期比 8.1%増の 496 億 8 千 4 百万円、経常損失は 42 億 8 千 6 百万円（前年同期は経常利益 17 億 1 百万円）となり、これに(株)タカラアミューズメントの事業譲渡益等を加え、たな卸資産評価損等を控除して、中間純損失は 28 億 8 百万円（前年同期は中間純利益 15 億 7 千 5 百万円）となりました。

(1) 事業別セグメントの業績

玩具事業

売上高	328 億 2 千 1 百万円	（前年同期比 11.4%減）
営業損失	40 億 3 千 7 百万円	（前年同期は営業利益 28 億 3 千 7 百万円）

国内市場では、男児玩具で、カードゲーム「デュエル・マスターズ」が好調を維持し前中間連結会計期間の売上を上回りましたが、女兒玩具、生活遊具及び一般玩具は前中間連結会計期間売上を下回りました。海外市場では前期売上を拡大した「ベイブレード」ブームが安定期に入り、売上が前中間連結会計期間から大幅に減少いたしました。

アミューズメント事業

売上高	96 億 2 千 8 百万円	（前年同期比 173.2%増）
営業利益	3 億 8 千 6 百万円	（前年同期比 32.4%増）

アミューズメント事業では、(株)タカラアミューズメントにおける施設の複合化の取り組み、及び前下期より連結子会社となった(株)アトラスの業務用アミューズメント機器事業・アミューズメント施設事業の業績の上乗せにより、売上及び利益ともに前年同期を上回りました。

家電・電熱事業

売上高	33 億 7 千 2 百万円	（前年同期比 1.0%減）
営業損失	4 億 9 千 5 百万円	（前年同期は営業損失 2 億 7 千 3 百万円）

家電・電熱事業ではプロダクトデザイナー 深澤直人氏との共同プロジェクトによる斬新なコンセプトの家電ブランド±0（プラスマイナスゼロ）を投入し販売を開始しましたが、生産の遅れから計画通りの成果をあげるには至っておりません。ブランド力の浸透と新規流通ルートの開拓に向けて、港区北青山にブランド家電販売の直営店をオープンさせる予定であります。

その他の事業

売上高	45 億 9 千 6 百万円	（前年同期比 96.0%増）
営業損失	1 億 9 千 9 百万円	（前年同期は営業損失 1 億 6 千 8 百万円）

その他の事業としては、ホームセンター事業、電気自動車事業に(株)フコーの自動車用品事業が加わりました。

(2)所在地別セグメントの業績

日本

売上高	486 億 3 千 1 百万円	（前年同期比 5.8%増）
営業損失	47 億 2 千万円	（前年同期は営業利益 18 億 3 百万円）

当中間連結会計期間における国内での販売は、男児玩具で、カードゲーム「デュエル・マスターズ」が好調を維持し前中間連結会計期間の売上を上回りましたが、女兒玩具、生活遊具及び一般玩具は前中間連結会計期間売上を下回りました。アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設・景品売上が好調に推移しました。

北米

売上高 7億2千7百万円（前年同期比 119.3%増）
営業損失 1億1千6百万円（前年同期は営業損失 7千6百万円）

当中間連結会計期間における北米地域の販売では、前年度「パウリングル」単品に頼った事業を、ギフト市場、ペット市場、玩具市場にアプローチすべく戦略転換を図り、ギフト市場に関しては Breezy Singers（小鳥日和）の売上が好調となっており、(株)アトラス、(株)ブロッコリーの業績が加わっております。

東南アジア

売上高 57億8千1百万円（前年同期比 54.4%減）
営業利益 1億5千9百万円（前年同期比 78.4%減）

売上、利益については、主に連結子会社である TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.の提出会社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

2. 通期の見通し

当期中下期の日本経済の見通しにつきましては、素材業種でアジア向け輸出が堅調となっておりますが、原油価格の高騰による企業のコスト負担増、世界経済の鈍化により、先行きに対する慎重な見方が支配的となっております。

タカラグループはこの中間期の大幅な損失計上により、経営方針の抜本的な見直しを行い「定番商品」の強化を図るべく事業の再構築を推進してまいります。しかしながら、これらの成果実現には暫くの期間が必要と思われれます。従いまして、下期期間業績では利益黒字化に向けて邁進してまいります。通期業績においては、中間期業績の損失を挽回するまでには至りません。

以上の状況から通期の連結業績見通しは、売上高 1,100 億円、経常損失 35 億円、当期純損失 28 億円を見込んでおります。

財政状態

1. 当中間連結会計期間の業況

(単位:百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期
資産合計	70,914	87,548	89,259
負債合計	45,317	57,832	55,101
少数株主持分	644	9,831	10,042
資本合計	24,952	19,884	24,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523	3,270	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,398	2,486	2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,283	780	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	8,774	10,916	15,614

(1) 当中間連結会計期間末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、連結子会社(株)タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業の事業譲渡により、固定資産等の減少、その対価として未収入金の増加及び当社の現預金の減少により、前連結会計年度末より 17 億 1 千 1 百万円減少いたしました。負債につきましては、仕入債務、当社における短期借入金などの増加により 27 億 3 千 1 百万円増加となりました。資本につきましては、中間純損失 28 億 8 百万円及びその他有価証券評価差額金の減少などにより 42 億 3 千 1 百万円の減少となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当連結中間期末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比して、46 億 9 千 7 百万円減少し 109 億 1 千 6 百万円となりました。当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業損失により 32 億 7 千万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入から同取得による支出及び玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得による支出を差し引き 24 億 8 千 6 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金増加等により 7 億 8 千万円の収入となりました。

2. 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失の見込によりマイナスの見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローに関しましては、引き続き、金型等の有形固定資産の取得やアミューズメント施設の新規出店による支出及び服部玩具(株)への投資などが見込まれますが、(株)タカラアミューズメント事業譲渡対価の回収により収入を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、(株)タカラアミューズメントの借入金の返済及びグループ内の資金効率化による有利子負債の削減をめざしております。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は当中間連結会計期間末と比較し減少する見込みであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月	平成 15 年 9 月	平成 16 年 9 月	平成 16 年 3 月
株主資本比率	40.1%	35.2%	22.7%	27.0%
時価ベースの株主資本比率	140.6%	95.4%	49.5%	70.8%
債務償還年数	-	-	-	5.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	5.8

(注) 株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 14 年 9 月、平成 15 年 9 月及び平成 16 年 9 月の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

4.中間連結財務諸表 (連結財務諸表)

(1) 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	44,085,201	62.2	55,891,807	63.8	54,962,698	61.6
現金及び預金	9,084,494		11,188,624		16,137,359	
受取手形及び売掛金	17,447,305		17,301,993		17,161,273	
有価証券	111,133		332,577		319,200	
たな卸資産	10,671,954		16,131,206		15,820,321	
繰延税金資産	2,449,228		57,026		1,737,699	
前渡金	2,749,517		2,547,395		2,031,685	
未収入金	-		7,112,440		733,380	
その他	1,721,076		1,772,971		1,409,529	
貸倒引当金	149,507		552,428		387,751	
固定資産	26,806,040	37.8	31,648,476	36.2	34,281,300	38.4
有形固定資産	13,696,980	19.3	16,401,900	18.8	18,029,587	20.2
建物及び構築物	5,672,751		6,306,994		7,706,320	
工具器具備品	3,342,377		4,498,864		5,129,006	
土地	3,991,965		4,513,448		4,520,808	
その他	689,885		1,082,592		673,451	
無形固定資産	1,498,013	2.1	1,580,736	1.8	1,389,540	1.6
連結調整勘定	768,797		-		-	
その他	729,216		1,580,736		1,389,540	
投資その他の資産	11,611,047	16.4	13,665,840	15.6	14,862,171	16.6
投資有価証券	7,912,417		6,381,730		7,812,731	
繰延税金資産	1,212,576		2,024,582		762,817	
差入保証金	2,148,760		4,266,347		5,332,378	
その他	847,126		1,669,992		1,943,530	
貸倒引当金	509,833		676,812		989,287	
繰延資産	23,480	0.0	7,826	0.0	15,653	0.0
社債発行費	23,480		7,826		15,653	
資産合計	70,914,723	100.0	87,548,111	100.0	89,259,652	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	31,581,847	44.5	42,394,000	48.4	37,252,640	41.7
支払手形及び買掛金	9,759,982		12,024,719		10,034,739	
短期借入金	15,609,582		20,667,445		16,872,669	
1年内返済予定の長期借入金	1,391,480		3,133,817		3,317,327	
未払法人税等	203,455		1,249,260		262,829	
未払費用	2,447,286		2,786,055		3,065,884	
賞与引当金	713,217		809,809		664,641	
返品調整引当金	-		142,205		99,908	
その他	1,456,842		1,580,688		2,934,639	
固定負債	13,735,411	19.4	15,438,831	17.7	17,849,077	20.0
社債	7,100,000		7,490,000		7,620,000	
長期借入金	3,254,018		1,973,180		3,616,055	
繰延税金負債	593,547		174,990		363,602	
土地再評価に係る繰延税金負債	55,547		360,683		359,795	
退職給付引当金	2,053,361		2,076,329		2,143,241	
役員退職慰労引当金	16,872		119,922		124,699	
連結調整勘定	-		1,319,390		1,611,796	
その他	662,064		1,924,335		2,009,886	
負債合計	45,317,258	63.9	57,832,832	66.1	55,101,718	61.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	644,804	0.9	9,831,237	11.2	10,042,366	11.3
(資本の部)						
資本金	18,121,695	25.6	18,121,695	20.7	18,121,695	20.3
資本剰余金	5,595,180	7.9	5,595,180	6.4	5,595,180	6.3
利益剰余金	2,945,443	4.1	1,315,908	1.5	1,907,240	2.2
土地再評価差額金	1,189,700	1.7	1,494,835	1.7	1,493,947	1.7
その他有価証券評価差額金	572,005	0.8	5,509	0.0	1,188,712	1.3
為替換算調整勘定	314,648	0.4	250,094	0.3	425,918	0.5
自己株式	777,316	1.1	777,505	0.9	777,395	0.9
資本合計	24,952,660	35.2	19,884,041	22.7	24,115,567	27.0
負債、少数株主持分及び資本合計	70,914,723	100.0	87,548,111	100.0	89,259,652	100.0

② 中間連結損益計算書 (連結損益計算書)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	45,948,946	100.0	49,684,494	100.0	107,261,328	100.0
売 上 原 価	32,798,558	71.4	37,835,966	76.2	76,501,364	71.3
売 上 総 利 益	13,150,388	28.6	11,848,528	23.8	30,759,963	28.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,643,604	23.1	16,223,690	32.6	25,963,385	24.2
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	2,506,783	5.5	4,375,162	8.8	4,796,578	4.5
営 業 外 収 益	128,523	0.3	576,218	1.2	547,813	0.5
営 業 費 用	933,713	2.1	487,350	1.0	2,220,039	2.1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,701,593	3.7	4,286,294	8.6	3,124,352	2.9
特 別 利 益	736,989	1.6	5,556,426	11.2	2,243,732	2.1
特 別 損 失	867,647	1.9	2,089,914	4.2	3,575,727	3.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	1,570,935	3.4	819,782	1.6	1,792,357	1.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	141,413	0.3	1,087,007	2.2	274,242	0.3
法 人 税 等 調 整 額	53,976	0.1	1,051,619	2.1	358,103	0.3
少 数 株 主 利 益 (減 算) 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	91,873	0.2	150,178	0.3	360,702	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失	1,575,371	3.4	2,808,231	5.6	799,309	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書 (連結剰余金計算書)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	5,595,180	5,595,180	5,595,180
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,595,180	5,595,180	5,595,180
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	1,806,973	1,907,240	1,806,973
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	1,575,371	-	799,309
2 子会社の減少に伴う増加額	-	21,983	-
利益剰余金減少高			
1 中間(当期)純損失	-	2,808,231	-
2 配当金	436,902	436,900	699,043
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,945,443	1,315,908	1,907,240

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失	1,570,935	819,782	1,792,357
2 減 価 償 却 費	1,280,977	2,185,484	3,909,888
3 連結調整勘定償却額	66,753	38,438	76,885
4 貸倒引当金の増加・減少()額	13,072	51,427	124,798
5 賞与引当金の増加・減少()額	57,824	137,802	118,900
6 退職給付引当金の増加・減少()額	80,265	74,185	134,955
7 受取利息及び配当金	20,041	54,580	45,823
8 支 払 利 息	212,859	302,247	492,969
9 為替差損・為替差益()	435,080	343,374	542,631
10 匿名組合投資利益	-	222,509	147,264
11 社債発行費償却	8,035	7,826	15,653
12 店舗譲渡益	-	-	94,423
13 事業譲渡益	-	3,542,450	-
14 固定資産売却益	3,407	68,563	5,642
15 固定資産処分損	2,589	262,559	132,985
16 投資有価証券評価損	-	2,799	5,205
17 投資有価証券売却損	-	-	5,787
18 投資有価証券売却益	639,158	1,769,963	1,781,629
19 売上債権の増加()・減少額	3,236,480	338,074	6,147
20 たな卸資産の増加()・減少額	2,845,395	325,341	1,635,760
21 仕入債務の増加額	1,939,555	1,235,362	1,025,875
22 持分法投資損益	65,922	116,939	87,093
23 そ の 他	1,181,179	834,661	365,100
小 計	2,191,790	2,905,498	3,743,029
24 利息及び配当金の受取額	19,235	53,172	59,152
25 利息の支払額	197,333	306,353	521,161
26 法人税等の支払額	153,443	111,539	278,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,333	3,270,218	3,002,462

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	57,050	4,460	60,744
2 定期預金の払戻しによる収入	7,200	248,501	99,348
3 有形固定資産の取得による支出	1,952,290	3,012,308	5,056,436
4 有形固定資産の売却による収入	73,305	76,158	123,106
5 無形固定資産の取得による支出	334,674	344,896	785,982
6 無形固定資産の売却による収入	6,475	103,255	12,262
7 有価証券の取得による支出	110,767	-	470,310
8 有価証券の売却による収入	-	789	105,519
9 投資有価証券の取得による支出	3,178,382	1,646,919	1,899,952
10 投資有価証券の売却による収入	1,369,359	2,555,577	3,739,614
11 差入保証金の差入による支出	-	747,611	-
12 差入保証金の返還による収入	-	736,957	-
13 新規連結子会社の取得による支出	-	324,035	-
14 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	48,109	-	1,408,993
15 連結子会社株式の追加取得による支出	204,865	83,555	204,865
16 連結除外に伴う子会社株式の売却による収入	-	201,122	-
17 貸付けによる支出	300	278,814	134,795
18 貸付金の回収による収入	19,527	13,876	129,473
19 営業譲渡による収入	-	-	151,714
20 その他	84,475	19,454	78,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,398,830	2,486,911	2,921,840
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額	2,060,445	3,030,185	1,758,984
2 長期借入れによる収入	1,226,000	182,440	3,060,000
3 長期借入金の返済による支出	521,049	1,883,960	2,364,580
4 自己株式の取得による支出	228	34,475	308
5 社債償還による支出	-	130,000	30,000
6 少数株主の増資引受等による収入	20,000	217,000	70,000
7 配当金の支払額	426,820	433,176	683,361
8 その他	74,937	167,828	362,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,283,408	780,185	2,173,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,871	219,852	267,610
現金及び現金同等物の増加 減少()額	4,853,626	4,757,091	1,986,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59,832	-
現金及び現金同等物の期首残高	13,627,795	15,614,254	13,627,795
現金及び現金同等物の期末残高	8,774,169	10,916,995	15,614,254

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

子会社39社のうち3社を除く36社を連結しております。このうち主なものは、(株)タカユ、(株)わか工業、(株)ドリームズカム・トゥルー、(株)タカラミュージメントアステーション(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD., 及び TAKARA U.S.A. CORPORATION であります。

なお、(株)エー・ジーにつきましては、株式の有償取得により(株)ウォーターデザインスコープにつきましては新規設立により AG Industries, Inc.(U.S.A.)につきましては、(株)エー・ジーの子会社であるため、Broccoli International USA Inc.、ブロッコリー音楽出版(株)は重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、(株)アイビームは平成16年8月4日付でアステーション(株)に合併されたため、(株)コティは株式売却により連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司 他1社

なお、ニチネット物流サービス(株)及び日熱電機(蘇州)有限公司は日本電熱(株)の子会社であり持分法適用子会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司

(2) 持分法適用関連会社

太陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーク(株)、(株)インデックス・マガジンス、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)シーアンドシーメディア

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 ST グリーン・マテリアル(株)及び関連会社サンタ他3社は、いずれも小規模であり全体として中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち太陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジンスの2社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち(株)ブロッコリー及びブロッコリー音楽出版(株)の中間決算日は8月31日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また(株)Entertainment Farmの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。また、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及び Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd.、Broccoli International USA Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当 社	製 品	主として総平均法による原価法
	商品 原材料	主として移動平均法による原価法

国内連結子会社	製 品	主として移動平均法による原価法
	商品 原材料	主として移動平均法による原価法
	仕 掛 品	主として個別法による原価法

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっており、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

新株発行費 発生時に一括償却しております。

社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づく3年間の均等償却を行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

国内連結子会社の3社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱株式会社については5年、当社及び日本電熱株式会社以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部門にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。また連結子会社においては、デリバティブ取引及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

投資事業組合による持分の会計処理

出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

匿名組合契約による持分の会計処理

出資に関わる匿名組合（レバレッジド・リース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は長期未払金（表示科目は固定負債の「その他」）に計上しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は当中間連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「未収入金」は733,380千円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

従来、投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の返還による収入」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は84,505千円、「差入保証金の返還による収入」は6,986千円であります。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位:千円)

項目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		36,255,318	39,905,162	43,205,427
2. 長期貸付金から直接控除した取立不能見込額				
(株)ジャパンタップス		58,300	58,300	58,300
3. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産				
受取手形及び売掛金		220,000	200,000	220,000
建物及び構築物		1,974,263	1,945,230	1,966,156
有形固定資産・その他		489,570	415,467	446,703
土地		2,619,388	2,559,621	2,559,621
投資有価証券		341,750	-	-
自己株式		-	227,500	-
投資その他の資産・その他		60,000	-	-
		計 5,704,972	計 5,347,818	計 5,192,481
上記に対応する債務				
支払手形及び買掛金		171,346	-	110,015
短期借入金		2,211,182	3,545,902	2,927,966
1年内返済予定の長期借入金		1,040,000	593,156	589,916
長期借入金		410,000	208,654	415,162
		計 3,832,529	計 4,347,712	計 4,043,060
担保資産		-	上記のほか、定期預金 82,500千円を営業取引 の担保に供しております。	上記のほか、定期預金 82,500千円を営業取引 の担保に供しております。
4. 受取手形割引高		-	231,771	55,371
5. 受取手形裏書譲渡高		23,485	-	1,748

2. 中間連結損益計算書関係

(単位:千円)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	3,730,811	4,738,879	8,619,853
給料手当	2,000,248	3,458,759	5,338,885
賞与引当金繰入額	401,853	532,367	405,175
退職給付費用	89,011	118,898	209,558
2. 主な営業外収益の内訳			
受取利息及び配当金	20,041	54,580	45,823
受取賃貸料	18,688	27,757	70,950
為替差益	-	121,829	-
匿名組合投資利益	-	222,509	147,264
3. 主な営業外費用の内訳			
支払利息	212,859	302,247	492,969
売上割引	34,605	24,889	85,742
為替差損	584,364	-	1,467,417
持分法による投資損失	65,922	116,939	87,093
4. 主な特別利益の内訳			
固定資産売却益	3,407	68,563	5,642
貸倒引当金戻入益	-	-	112,037
投資有価証券売却益	639,158	1,769,963	1,781,629
受贈益	-	-	190,000
子会社本社移転補償金	-	-	60,000
持分変動利益	-	114,309	-
事業譲渡益	-	3,542,450	-
店舗譲渡益	94,423	-	94,423
店舗退店益	-	60,000	-
5. 主な特別損失の内訳			
たな卸資産評価損	810,360	1,778,220	3,279,724
固定資産処分損	2,589	262,559	132,985
投資有価証券評価損	-	2,799	5,205
投資有価証券売却損	-	-	5,787
役員退職慰労金	30,000	-	36,000
前渡金償却損	-	13,000	75,902

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:千円)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定	9,084,494	11,188,624	16,137,359
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,325	271,629	523,893
有価証券勘定	-	-	789
現金及び現金同等物	8,774,169	10,916,995	15,614,254

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間当連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,725,976	3,524,395	3,407,230	2,291,343	45,948,946		45,948,946
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	321,288	355		54,302	375,947	(375,947)	
計	37,047,265	3,524,751	3,407,230	2,345,646	46,324,894	(375,947)	45,948,946
営業費用	34,209,738	3,232,618	3,680,250	2,513,879	43,636,486	(194,324)	43,442,162
営業利益又は損失()	2,837,527	292,133	273,020	168,233	2,688,407	(181,623)	2,506,783

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,154,966	9,628,011	3,331,718	4,569,797	49,684,494		49,684,494
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	666,281		41,210	26,626	734,118	(734,118)	
計	32,821,248	9,628,011	3,372,929	4,596,423	50,418,612	(734,118)	49,684,494
営業費用	36,859,011	9,241,229	3,868,616	4,796,113	54,764,970	(705,314)	54,059,656
営業利益又は損失()	4,037,763	386,781	495,686	199,689	4,346,358	(28,804)	4,375,162

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,005,376	13,637,048	8,785,291	4,833,611	107,261,328		107,261,328
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	812,422	313,239	39,375	62,398	1,227,436	(1,227,436)	
計	80,817,799	13,950,288	8,824,666	4,896,009	108,488,764	(1,227,436)	107,261,328
営業費用	76,049,714	12,764,918	8,986,593	5,444,293	103,245,520	(780,770)	102,464,750
営業利益又は損失()	4,768,085	1,185,369	161,927	548,284	5,243,243	(446,665)	4,796,578

注) 1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	幼児玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 146,732 千円、当中間連結会計期間 241,326 千円、前連結会計年度 665,770 千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,395,444	331,883	221,617	45,948,946		45,948,946
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	575,851		12,469,335	13,045,186	(13,045,186)	
計	45,971,296	331,883	12,690,952	58,994,133	(13,045,186)	45,948,946
営業費用	44,168,221	408,065	11,955,592	56,531,879	(13,089,716)	43,442,162
営業利益又は損失()	1,803,075	76,182	735,360	2,462,253	(44,530)	2,506,783

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,552,745	723,107	408,641	49,684,494		49,684,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,557	4,768	5,372,846	5,456,173	(5,456,173)	
計	48,631,303	727,875	5,781,488	55,140,667	(5,456,173)	49,684,494
営業費用	53,351,725	844,343	5,622,306	59,818,374	(5,758,717)	54,059,656
営業利益又は損失()	4,720,422	116,467	159,182	4,677,707	(302,544)	4,375,162

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,435,547	1,207,837	617,943	107,261,328		107,261,328
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	559,289		19,171,963	19,731,252	(19,731,252)	
計	105,994,836	1,207,837	19,789,906	126,992,580	(19,731,252)	107,261,328
営業費用	102,785,522	1,425,827	18,725,300	122,936,650	(20,471,900)	102,464,750
営業利益又は損失()	3,209,314	217,990	1,064,605	4,055,930	740,648	4,796,578

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米-----アメリカ

(2)東南アジア-----中国 香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間146,732千円、当中間連結会計期間241,326千円、前連結会計年度665,770千円であり その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

3.海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,447,691	3,472,361	965,255	888,858	12,774,166
連結売上高					45,948,946
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	16.2	7.5	2.1	1.9	27.8

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,427,912	1,168,053	1,501,838	412,841	6,510,645
連結売上高					49,684,494
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	6.9	2.4	3.0	0.8	13.1

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,525,414	4,637,903	1,907,827	1,440,875	20,512,021
連結売上高					107,261,328
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	11.7	4.3	1.8	1.3	19.1

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス

東南アジア……………中国 香港 タイ 韓国

6. 有価証券

前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	1,099,416	2,177,614	1,078,198
債券	529,246	495,529	33,716
その他	82,576	86,492	3,916
合計	1,711,239	2,759,636	1,048,397

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,735,650

当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	1,047,674	1,339,272	291,598
債券	464,680	433,901	30,778
その他	52,470	68,497	16,027
合計	1,564,824	1,841,671	276,847

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,840,503

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	1,418,086	3,804,902	2,386,816
債券	464,680	419,934	44,745
その他	53,656	61,469	7,813
合計	1,936,423	4,286,306	2,349,882

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,981,737

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ 40% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% から 40% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。